これは、５月１１日に琉球新報に掲載された故菅原文太氏の妻菅原文子さんの手記を起したものです。琉球新報は、「菅原文太と共に『辺野古基金』共同代表になって」というコラム記事として、一面トップと三面を使った記事として配信しました。文子氏の手記のタイトルは「歴史学び壁超える」「日本全体で共感、応援を」と言うものです。以下は、新聞の記事を起したものです。

辺野古埋め立てをめぐる問題は、日本政府と沖縄県それぞれが決意を持った対立です。同時にそこには、ウチナーンチュ（沖縄県人）が抱くヤマトンチュ（本土の日本人）への失望と不信感が、本土日本人には僻遠の地である沖縄への差別感と軽視があり、その両者の対立が見え隠れしているようにも思えるのです。  
沖縄は、薩摩藩への琉球侵攻を経て１８７９年の「琉球処分」までは独立王国でした。明治政府の下で琉球国は日本に併合されたわけです。  
　翁長雄志知事は「基地をアメリカに自ら提供したことは一度もない」と話されていましたが、さらに言えば、「琉球国を自らに差し出したことは一度もない」と言いたかったのかもしれません。このような歴史があることを、本土日本人も中央政府も厳しく受け止めなければなりません。沖縄（琉球）独立を望むならともかく、もし沖縄県としてあり続けるなら、このような歴史を学び、互いの見えざる障壁を乗り越えるための辺野古基金であり、役割であればと私は願います。  
　今回この呼びかけに、沖縄県人以外の日本人がどれだけ共感をもって応えられるか、そこを沖縄県人は見ているし、期待しているでしょう。もしオールジャパンの応援が集まらなければ、少し大げさかもしれませんが、鳩山由紀夫元首相が「少なくとも県外、できれば国外」と述べて期待を集めて果たせなかったことをくり返すことになります。第二次世界大戦で多くの人命を失い、長く米軍基地として占領され続けている沖縄県人への本土日本人の無関心と冷たさと受けとられかねません。それは、沖縄県と政府の溝以外の、沖縄県人と本土日本人の溝となり、長くしこりを残すでしょう。それは実に悲しいことです。

日米同盟の枠組みの下で、強制的な政治判断に従わざるを得ない葛藤を抱えてきた沖縄は、戦後７０年間耐えてきました。（さらに言えば「琉球処分」以来、ずっと耐えてきました）。我慢も限度を超えた、という民意に、「もっと我慢をしろ」という権利が誰にあるでしょうか。政治家にも政府にもありませんし、アメリカにもありません。当然、日本人の誰もそのような権利を持ちません。それが民主主義ではないでしょうか。

「粛々と」という言葉を「上から目線」と翁長知事は言われました。私は、テレビで「粛々と行う」という言葉を政治家の口からきくたびに、「文句を言わずに黙って従え」と言っているに等しいと感じています。日本人の一人として、同朋沖縄の決意に連帯することは強圧的な政治姿勢に「不服従」を示す手段だと思っています。不服従を示すことができる民主的な方法は選挙の投票行動ですが、選挙を待っていられないスピードでいろいろなことが目まぐるしく現状の中では、「辺野古基金」に協力することも「不服従」の意思の発露だと思っています。内心で今の政府の強引さに危惧を持っておられても、日常の仕事や生活で忙しくデモには行っていられない、という方も多いでしょう。私も、農業という現場を離れられない仕事をしているので、政治的な活動にたびたび加わることは時間的に無理があります。しかし、たとえば自分の誕生日のごちそうを半分にしてどこかに寄付しようと思うだけでも、少しは世の中の役に立つかもしれません。その思いが集まれば、「ちりも積もれば山となる」のことわざの通り、世の中を変えることが起きるかもしれません。  
  
■　権力を疑うこと  
  
　辺野古新基地建設に違和感を持たない人や、やむを得ないことだと賛成する人々がいます。異論があることは認めますが、どう見ても政府のいう大義は、日米同盟を優先し、自国民との信頼は後回し、二の次です。税金を払い、国民としての義務を果たすものから見れば、諸外国との同盟のために国民の生活や生命を軽んじる政治姿勢では、とても信託する気にはなりません。戦後７０年の長きにわたり、米軍基地に大きく生活のありようを制約されてきた沖縄県人の「辺野古埋め立てはまかりならぬ」という主張、民意の方に大義があると私は思います。普天間返還のためにアメリカとの間で取り決めてある辺野古移設を断行すると言う政府には、工事をいったん止めて話し合うという姿勢もありません。政府が近頃言いだした「新事態」が起きれば、普天間返還も吹っ飛んでしまうかもしれません。長い歴史の中で民衆は権力を疑うことを学んできました。「今そこにある危機」を政府は言いますが、声高に言えば言うほどその内容は疑わしいものに思えてきます。中国や北朝鮮の脅威より、今の政府が私たちの暮らしを圧迫し、締め付け、重税を課してくる方がよほど身に迫る危機に思えます。  
  
■　仁義の知恵集めて  
  
　辺野古埋め立て問題を別の角度から見れば、一つは環境問題であり、もう一つは人権侵害の問題です。沖縄県内の米軍基地は２３１．７６１平方キロで、民有地が３２．５％をしめています。この面積は沖縄県全体の１０．３％です。たとえば東京２３区の１０．３％が米軍基地だとしたら、千代田区、中央区、港区、新宿区の面積に相当します。私たち本土日本人はそのことにもっと想像力を働かせなければいけません。

憲法が保障する平穏に暮らす権利が長く損なわれてきたことを、同じ日本人として見過ごすことはできません。福島県人も「福島」を取り戻したいと願って官民挙げて取り組み、日本中で応援しています。福島も沖縄も、国策の下で住むべき土地を奪われたとも言えると思います。沖縄県人が沖縄を取りもどそうと願うことに、もっと日本中から「少しでも応援しよう」という声が上がってもいいと思います。

辺野古は沖縄の中でも貴重な自然が残る地域です。普天間基地の移設先として、この貴重な地域をあえて選ぶ必要があるでしょうか。環境省の専門家の意見も、国会で質問していただきたいと思います。辺野古基金は、政治問題だけでなく、環境問題、憲法問題も考えてもらう機会にしたらいいと私は考えます。沖縄県にこれ以上基地負担をさせないために、オールジャパンで論議を盛り上げてよいのではないでしょうか。仁義の仁は暖かい心、義は正しい行い、という東洋哲学が生かされた知恵を集めたいところです。辺野古基金はそのような英知を集めるために使われれば理想的です。  
  
　以上が、琉球新報社に寄せられた菅原文子さんの手記です。私はこれを読んで、その一字一句に心からの深い感動を覚えました。ここまで沖縄の歴史と現実を理解し、沖縄人が琉球の併合以来歩まされてきた苦難に身を重ね、ヤマトとウチナーという立場の違いを理解され、ヤマトンチューとしての自らの責任と使命を語った人をまだ知りません。こうしたことが、差別と分断を乗りこえていく唯一の道筋だと深い感銘を受けました。私はここに書かれていることが、一人のヤマトンチュとして沖縄に向き合う姿勢だと、改めて再認識させられる思いです。どうぞこの菅原文子さんの手記を、一人でも多くのヤマトの人々に読んでいただきたくて新聞の原稿から起しました。５・１７の県民大会が文子さんの提唱する「オールジャパン」の闘いの場になるよう願ってやみません。一人でも多くの方に拡散していただけるよう、そして県民大会に足を運んでいただけるようお願いいたします。  
  
  
２０１５年５月１２日  読谷村 島貫正昭